

教員勤務実態調査の実施方法等に関する補足説明

Q1 今回10年ぶりに教員勤務実態調査を実施したのはなぜか。

A1 「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成27年12月24日経済・財政一体改革推進委員会決定）では学校の業務改善が位置付けられておりますが、平成28年2月の同委員会のワーキンググループにおいて、「教員の勤務実態の改善は急務。5年に1回のTALIS調査の実施を待たずに、早期に実態を検証できる方策を検討すべきではないか」との指摘を受けたところです。

これを踏まえ、昨年度から実施している「教育政策の実証研究」の一環として、10年ぶりに教員の勤務実態を調査し、実証分析を進めることとしたものです。

(参考)経済・財政一体改革委員会 教育、産業・雇用等ワーキング・グループ(第3回) 平成28年3月16日 資料1より抜粋

第1回WGでの指摘事項に関する対応について①

工程表のモニタリングについて（初等中等教育関係）

第1回WG(2月9日)における指摘:

教員の勤務実態の改善は急務。5年に1回のTALIS調査の実施を待たずに、早期に実態を検証できる方策を検討すべきではないか。PISA、TIMSS等で測定する初等中等教育の質の向上についても、毎年度モニタリングすべきではないか。

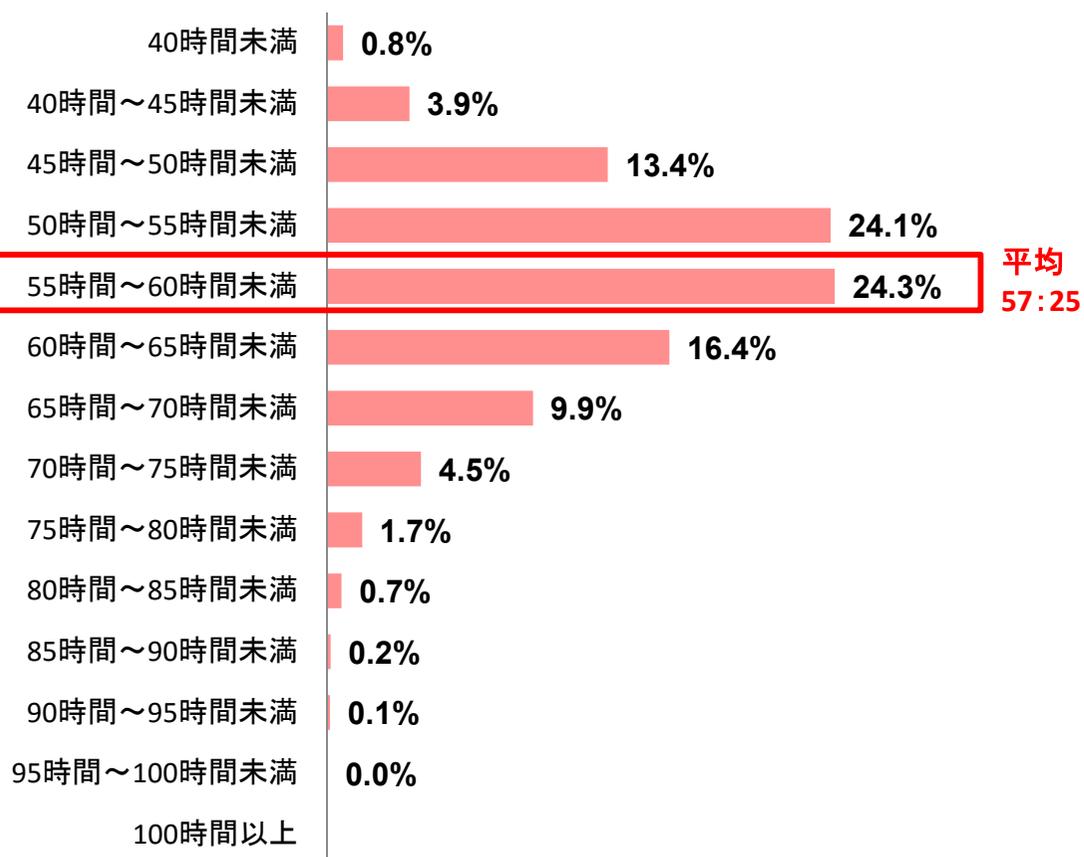
- 上記の指摘を踏まえ、2018年に次回調査が行われるOECD・TALIS調査に加えて、調査対象となる学校現場の負担に配慮した調査の規模や方法に留意しつつ、2016年度に、文部科学省として独自の勤務実態調査の実施を検討中。
- 教員の総勤務時間数に加えて、教員の事務業務が効率化され、児童生徒に対する指導の時間を確保できているかなど、勤務の質・内容も把握・分析するとともに、各教育委員会における「学校現場における業務改善のためのガイドライン」を踏まえた取組状況の調査(今月中に実施予定)等を通じて、勤務実態の改善に向けたPDCAサイクルを推進。
- 教育の質の向上については、国際調査の実施間隔を変更することはできないため、文部科学省として毎年度実施している全国学力・学習状況調査の結果を活用し、学力や学習意欲等の非認知能力を含めた教育の質の面での実態を把握。

Q2 教員の実際の勤務時間は、今回公表されたものよりも長い(短い)のではないか。

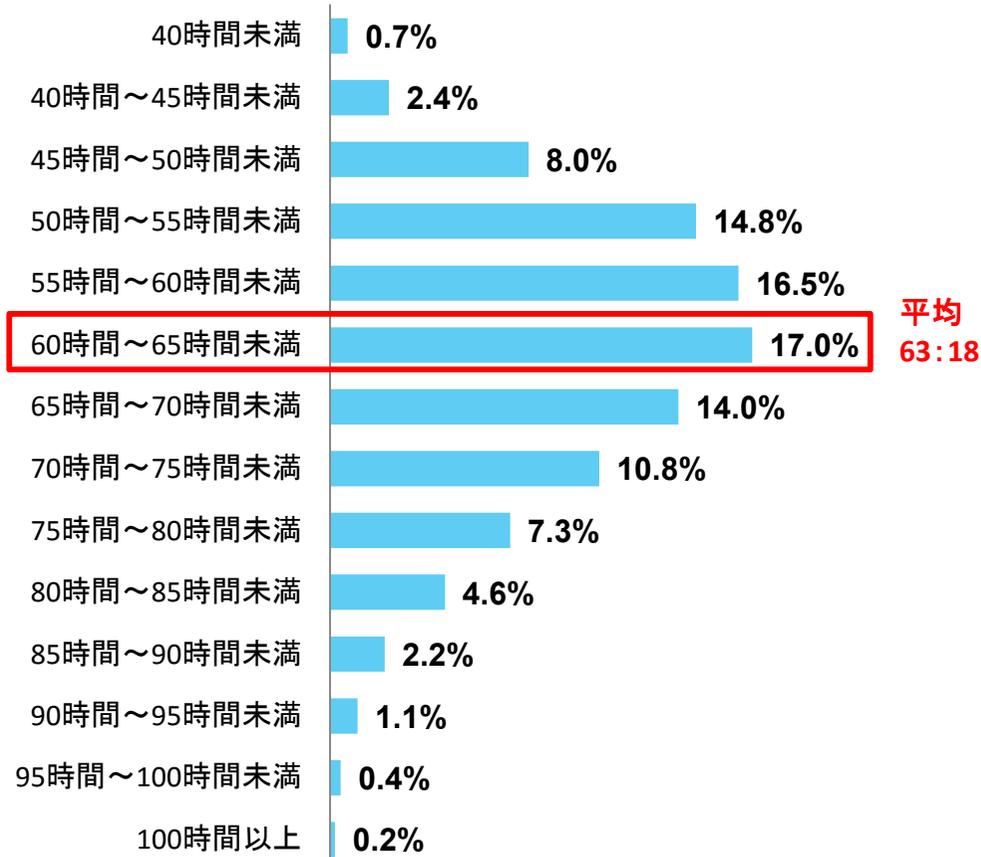
A2 今回公表した勤務時間の速報値は、あくまで平均値であり、実際の学内総勤務時間は、以下のとおりの分布となっております。

なお、今後、どのような教員が勤務時間が長い(短い)傾向にあるのか等については、「教育政策の実証研究」の中で、より詳細な分析を進めていく予定です。

1週間の学内総勤務時間(小学校・教諭)



1週間の学内総勤務時間(中学校・教諭)



Q3 今回の調査時期(10・11月)は繁忙期ではないため不適切ではないか。

A3 今回の調査時期については、前回調査(平成18年度)の結果を踏まえ、通常期(長期休業期間を除いた時期)の平均に最も近いと考えられる時期を設定したものです。

なお、今回の調査結果について前回調査と比較する際には、今回の調査時期と最も近い「第5期」のデータを使用しております。

●H18教員勤務実態調査より

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	通常期平均
		7/3～7/30	7/31～8/27	8/28～9/24	9/25～10/22	10/23～11/19	11/20～12/17	
		通常期	夏季休業期	通常期	通常期	通常期	通常期	
小教諭	勤務日労働時間	10時間37分	8時間03分	10時間19分	10時間34分	10時間32分	10時間29分	10時間30分
	休日残業時間	0時間28分	0時間05分	0時間14分	0時間19分	0時間18分	0時間18分	0時間19分
	週あたり労働時間	54時間02分	40時間29分	52時間08分	53時間31分	53時間20分	53時間04分	53時間13分
中教諭	勤務日労働時間	11時間16分	8時間28分	10時間57分	10時間59分	11時間00分	10時間58分	11時間02分
	休日残業時間	2時間00分	0時間47分	1時間36分	1時間35分	1時間33分	1時間19分	1時間37分
	週あたり労働時間	60時間22分	43時間55分	57時間58分	58時間08分	58時間10分	57時間34分	58時間26分



H28の調査時期(平成28年10月17日～11月20日)を設定

Q4 今回の調査のサンプル数等については、信頼できる水準なのか。また、サンプル調査であれば、教員の負担を考慮して、調査対象校を減らすべきではないか。

A4 平成18年度調査の回収データを母集団と見なして、疑似的な抽出を行い、検定(母集団結果と標本結果との間でのt検定による平均値差の検定)を行ったところ、小学校中学校共に180校程度で、十分信頼できる結果が得られました。

一方、今回の実証分析では、学校単位でのクロス分析(カテゴリ別の平均値の比較)を行うことを想定し、カテゴリを細分化した場合、1カテゴリあたりのサンプルが少なくならないように小中学校それぞれ400校を対象とすることとしました。

●サンプル数について

平成18年度調査
1期あたり360校(4週間を記録)



サンプル数の設定
※H18回収データを参考
※クロス分析を想定したサンプル数

平成28年度調査
1期あたり400校(1週間を記録)

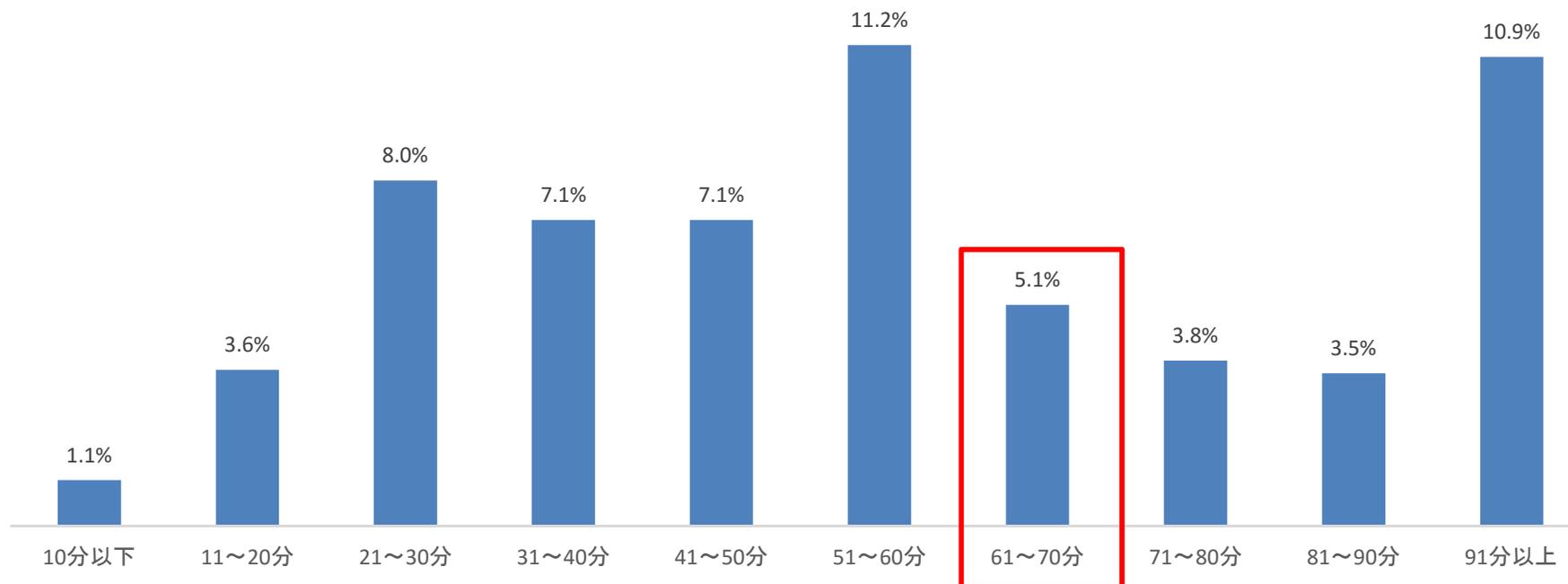
Q5 今回の調査自体が教員の負担になっているのではないか。

A5 前回調査では、28日間の勤務実態の記録をお願いしたところですが、先行研究等を踏まえ、7日間の調査でも信頼できる結果を得られると判断したことから、教員の負担も考慮して設定しました。

一方、「今回の調査の回答に要した1週間分の合計時間」を質問したところ、平均回答時間は、小学校で64分、中学校で66分となっております。

いずれにせよ、調査に当たっては学校現場の負担に配慮した調査規模や方法に留意する必要があり、今後、教員勤務実態調査については、5年おきに実施することを予定しています。

今回の調査の回答に要した時間に要した1週間分の合計時間



平均回答時間(1週間)

小学校64分、中学校66分